



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 新家工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務管理本部長 (氏名) 胡居 典明 TEL 06-6253-0221
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,447	△5.6	1,885	14.9	2,306	21.0	1,521	△28.5
2025年3月期	42,845	△3.8	1,641	△20.1	1,905	△25.5	2,128	25.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,785百万円(261.6%) 2025年3月期 1,323百万円(△69.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	159.55	—	4.6	4.1	4.7
2025年3月期	195.86	—	6.4	3.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,521	34,905	57.8	3,609.33
2025年3月期	52,060	31,578	59.8	3,263.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,410百万円 2025年3月期 31,115百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,402	△1,942	648	8,801
2025年3月期	2,733	590	△6,052	6,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	1,519	76.6	4.6
2026年3月期	—	100.00	—	220.00	320.00	1,535	100.3	4.7
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	100.00	150.00		84.1	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	0.8	1,100	25.3	1,100	4.3	800	35.6	円 銭 83.9
通期	42,000	3.8	2,400	27.3	2,500	8.4	1,700	11.8	178.3

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 三宅金属株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,400,000株	2025年3月期	12,090,652株
2026年3月期	866,182株	2025年3月期	2,556,078株
2026年3月期	9,534,142株	2025年3月期	10,866,985株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,828	△5.8	1,080	102.0	2,146	92.7	1,586	△6.1
2025年3月期	21,039	△3.7	535	△43.0	1,113	△41.9	1,690	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	166.41	—
2025年3月期	155.53	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,391	22,950	55.4	2,407.27
2025年3月期	35,793	20,136	56.3	2,111.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,950百万円 2025年3月期 20,136百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

鉄鋼業界においては、建設・製造分野を中心としたコストの高止まり等の影響により、投資計画の見直しや中止の動きがみられ、国内需要は低調に推移いたしました。加えて、安価な海外材の流入により国内市況は悪化し、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの主力である鋼管事業については、生産体制の再構築および採算性の見直しを進めるとともに、新製品の拡販や新規顧客の開拓に取り組みましたが、販売数量は微減となり、販売価格の下落も影響し、売上高は減少いたしました。一方で、不採算部門の見直しを進めたことにより、収益性は改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,447百万円（前年度比5.6%減）、営業利益は1,885百万円（前年度比14.9%増）、経常利益は2,306百万円（前年度比21.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,521百万円（前年度比28.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、自動車関連分野では、インバウンド需要の回復により観光バス向け需要に持ち直しの動きがみられたものの、北米向け輸出環境の不透明さなどから、市況は弱含みで推移いたしました。また、建築関連分野では、資材価格の高止まりや時間外労働規制の影響により、中小規模案件の延期・見直し・中止が相次ぎ、需要の低迷が続きました。このような状況の中、紐付き案件や物件の受注獲得に注力した結果、販売数量は前年並みを維持いたしました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・医療分野を中心に低水準ながら一定の需要がみられ、造船分野も堅調に推移したものの、海外材の流入による価格競争の激化や半導体関連需要の回復の遅れなどにより、数量・金額ともに伸び悩む結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,592百万円（前年度比5.6%減）、営業利益は1,290百万円（前年度比12.0%減）となりました。

②自転車関連

自転車関連におきましては、2025年12月をもって完成自転車販売事業から撤退いたしました。前年度は完成車の在庫について評価損を計上したことにより多額の損失を計上しましたが、当期は撤退後のアフターサービス対応等に伴う費用の発生にとどまり、前年度に比べ損失は縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は124百万円（前年度比48.4%減）、営業損失は17百万円（前年度は営業損失301百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。加えて、賃貸料の値上げ等により、収益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は692百万円（前年度比13.1%増）、営業利益は603百万円（前年度比14.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は59,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,460百万円増加しました。流動資産は29,833百万円となり652百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,098百万円、受取手形の減少825百万円であります。固定資産は29,688百万円となり6,808百万円の増加となりました。これは主に、建設仮勘定の増加1,002百万円、投資有価証券の増加4,147百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は24,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,134百万円増加しました。流動負債は17,294百万円となり1,700百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加1,190百万円であります。固定負債は7,321百万円となり2,433百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加879百万円、繰延税金負債の増加1,687百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は34,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,326百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加2,766百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,801百万円となり、前連結会計年度末より2,098百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,402百万円（前年度は2,733百万円の資金の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増減額が1,082百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,942百万円（前年度は590百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,466百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は648百万円（前年度は6,052百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,265百万円の資金増加、長期借入れによる収入が1,200百万円の資金増加、配当金の支払額による支出が1,437百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	54.5	59.0	61.2	59.8	57.8
時価ベースの自己資本比率	17.3	23.3	36.8	40.9	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.0	2.0	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	60.6	88.9	60.3	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、個人消費やインバウンド需要の堅調な推移に加え、設備投資にも動きがみられますが、原油の高騰による資材価格の上昇や調達環境の不安定さが続く中で、円安に伴う輸入コストの増加、海外経済の減速などの影響もあり、先行きの不確実性は高い状況にあります。

鉄鋼関連につきましては、建設・製造業ともに需要は横ばいから弱含みで推移すると想定され、厳しい事業環境が継続する可能性が高く、資源価格の高騰や為替の変動を背景に、原材料費や副資材の上昇が続いており、業界各社では収益確保に向け、値上げの動きが強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、市場動向を踏まえた販売価格の見直しを進めるとともに、生産性の向上、既存製品の拡販、新製品への販売強化、さらには材料調達の見直しなど製販連携の強化により、利益の確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な企業価値の向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続と業績に応じた適正な利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。この基本方針に基づき、2024年3月期以降は、連結配当性向50%程度を目安に経営成績に応じた配当を実施いたします。

2026年3月期（当期）の期末配当金につきましては、当期の業績状況等や連結配当性向の目標を勘案し、1株当たり220円00銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は先に実施しました中間配当金100円00銭を含め、1株当たり320円00銭（連結配当性向 100.3%）となる予定です。

また、2024年5月14日に公表しました中期経営計画2026（2024年度～2026年度）のとおり、当該期間中における株主還元の方針は、総還元性向100%（配当性向50%以上）とさせていただきます。

この株主還元の方針に基づき、2027年3月期の配当金につきましては、中間配当金50円00銭と期末配当金100円00銭を合わせて年間配当金150円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703	8,801
受取手形	924	99
売掛金	5,597	5,402
電子記録債権	5,444	6,030
商品及び製品	7,243	6,570
仕掛品	739	747
原材料及び貯蔵品	2,089	1,717
その他	463	486
貸倒引当金	△26	△23
流動資産合計	29,180	29,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,033	12,525
減価償却累計額	△6,610	△6,933
建物及び構築物(純額)	5,422	5,592
機械装置及び運搬具	12,194	12,736
減価償却累計額	△10,275	△10,393
機械装置及び運搬具(純額)	1,919	2,343
土地	4,623	4,713
リース資産	165	140
減価償却累計額	△110	△91
リース資産(純額)	55	48
建設仮勘定	212	1,214
その他	1,758	1,903
減価償却累計額	△1,628	△1,717
その他(純額)	130	186
有形固定資産合計	12,363	14,098
無形固定資産		
ソフトウェア	99	50
リース資産	10	12
のれん	-	157
その他	6	8
無形固定資産合計	115	228
投資その他の資産		
投資有価証券	9,306	13,453
繰延税金資産	108	80
退職給付に係る資産	869	1,644
その他	116	183
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,401	15,361
固定資産合計	22,880	29,688
資産合計	52,060	59,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,006	6,428
電子記録債務	2,475	2,938
短期借入金	3,720	4,910
1年内返済予定の長期借入金	320	325
リース債務	28	23
未払法人税等	660	159
賞与引当金	414	444
環境対策引当金	-	5
その他	967	2,059
流動負債合計	15,593	17,294
固定負債		
長期借入金	1,630	2,509
リース債務	44	44
繰延税金負債	1,679	3,367
役員退職慰労引当金	45	59
株式給付引当金	21	21
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	830	663
資産除去債務	7	7
その他	626	648
固定負債合計	4,888	7,321
負債合計	20,482	24,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,689	4,596
利益剰余金	22,918	19,711
自己株式	△5,084	△1,723
株主資本合計	26,463	26,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	7,242
為替換算調整勘定	37	△92
退職給付に係る調整累計額	138	735
その他の包括利益累計額合計	4,651	7,885
非支配株主持分	463	494
純資産合計	31,578	34,905
負債純資産合計	52,060	59,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	42,845	40,447
売上原価	35,127	32,129
売上総利益	7,717	8,317
販売費及び一般管理費	6,076	6,431
営業利益	1,641	1,885
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	303	352
仕入割引	22	16
為替差益	-	71
雑収入	86	67
営業外収益合計	431	533
営業外費用		
支払利息	45	86
為替差損	91	-
雑支出	29	26
営業外費用合計	167	112
経常利益	1,905	2,306
特別利益		
固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	1,014	27
有価証券償還益	22	-
保険解約返戻金	-	20
特別利益合計	1,036	63
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	34	121
特別損失合計	34	123
税金等調整前当期純利益	2,907	2,246
法人税、住民税及び事業税	805	553
法人税等調整額	△76	141
法人税等合計	728	694
当期純利益	2,178	1,552
非支配株主に帰属する当期純利益	50	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,128	1,521

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,178	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△880	2,766
為替換算調整勘定	176	△130
退職給付に係る調整額	△151	597
その他の包括利益合計	△854	3,233
包括利益	1,323	4,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273	4,754
非支配株主に係る包括利益	50	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	22,215	△694	30,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,128		2,128
自己株式の取得				△4,417	△4,417
自己株式の処分		59		27	87
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	59	702	△4,389	△3,627
当期末残高	3,940	4,689	22,918	△5,084	26,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,356	△139	289	5,506	413	36,010
当期変動額						
剰余金の配当						△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,128
自己株式の取得						△4,417
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△880	176	△151	△854	50	△804
当期変動額合計	△880	176	△151	△854	50	△4,431
当期末残高	4,476	37	138	4,651	463	31,578

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,689	22,918	△5,084	26,463
当期変動額					
剰余金の配当			△1,439		△1,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△75	△3,287	3,363	-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△92	△3,206	3,361	62
当期末残高	3,940	4,596	19,711	△1,723	26,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,476	37	138	4,651	463	31,578
当期変動額						
剰余金の配当						△1,439
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,521
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						-
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,766	△130	597	3,233	31	3,264
当期変動額合計	2,766	△130	597	3,233	31	3,326
当期末残高	7,242	△92	735	7,885	494	34,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,907	2,246
減価償却費	862	912
固定資産除却損	34	121
固定資産売却損益(△は益)	-	△14
のれん償却額	-	7
保険解約損益(△は益)	-	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△53
受取利息及び受取配当金	△322	△377
支払利息	45	86
有価証券償還損益(△は益)	△22	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,014	△27
売上債権の増減額(△は増加)	1,887	533
棚卸資産の増減額(△は増加)	△205	1,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,722	△244
その他	78	△176
小計	2,531	4,096
利息及び配当金の受取額	325	379
利息の支払額	△45	△85
法人税等の支払額	△303	△1,064
法人税等の還付額	226	21
保険解約返戻金	-	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△262	△122
投資有価証券の売却による収入	1,485	31
投資有価証券の償還による収入	258	100
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,466
有形固定資産の売却による収入	-	24
有形固定資産の除却による支出	△36	△122
無形固定資産の取得による支出	△2	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	△1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	69	1,265
長期借入れによる収入	750	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,070	△330
リース債務の返済による支出	△41	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△17
配当金の支払額	△1,423	△1,437
自己株式の取得による支出	△4,336	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	648
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,714	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,417	6,703
現金及び現金同等物の期末残高	6,703	8,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

なお事業管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より事業セグメントの集約区分の方法を変更し、「自転車関連」のリム事業を「鋼管関連」に含め、「自転車関連」のディスクホイール事業を「その他」に含めております。これにより、各報告セグメントの主要な製品・商品、サービスは、「鋼管関連」が、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品、自転車用リム等の製造販売となり、「自転車関連」が完成自転車の輸入販売となります。なお近年の市場動向および事業収益性を踏まえ、2025年12月末をもって完成自転車の輸入販売事業から撤退しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,938	240	612	42,792	52	42,845	—	42,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,938	240	612	42,792	52	42,845	—	42,845
セグメント利益又は損失(△)	1,465	△301	526	1,690	△7	1,682	△41	1,641
セグメント資産	37,659	205	690	38,555	27	38,583	13,476	52,060
その他の項目								
減価償却費	801	5	14	821	0	822	40	862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	897	0	—	898	—	898	0	899

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスクホイール・機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額13,476百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,592	124	692	40,410	37	40,447	—	40,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,592	124	692	40,410	37	40,447	—	40,447
セグメント利益又は損失(△)	1,290	△17	603	1,875	2	1,878	7	1,885
セグメント資産	39,187	—	690	39,878	22	39,900	19,620	59,521
その他の項目								
減価償却費	846	3	15	866	0	866	46	912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,503	△0	—	2,502	0	2,503	—	2,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスクホイル・機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額19,620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、三宅金属株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、鋼管関連においてのれんが164百万円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,263.40	3,609.33
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	31,578	34,905
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	463	494
(うち非支配株主持分) (百万円)	(463)	(494)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,115	34,410
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	9,534	9,533

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	195.86	159.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,128	1,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,128	1,521
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,866	9,534

- (注) 1. 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式総数は前連結会計年度65,000株、当連結会計年度65,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度52,333株、当連結会計年度65,000株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について決議し、2026年4月1日を効力発生日とする株式分割を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社は、中長期的な企業価値向上のため、株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、より幅広い層の投資家の皆様にご支援いただくとともに、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,200,000株
今回の分割により増加する株式数	5,200,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,400,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

④その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は下記のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1千6</u> 百万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>32</u> 百万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月10日
効力発生日	2026年4月1日

3. 期末配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。